

地方独立行政法人青森県産業技術センター第二期中期目標（案）の概要

次期目標の視点

1. 第一期の成果の継承と発展
第一期中期目標期間で、法人運営の土台が築かれ、研究において多くの成果が得られており、第二期では「農工一体型研究機関」のメリットを活かしてステップアップすることにより、本県産業振興へのさらなる貢献を目指す。
2. 戦略的・重点的な業務の推進
次期「攻めの農林水産業推進基本方針」や「青森ライフイノベーション戦略」等、県の施策も踏まえ、国際競争力の強化も視野に入れながら、生産事業者の収益力向上に向けて、戦略的かつ重点的に業務を推進する。
3. 出口を見据えた試験・研究開発
開発した技術の実用化や売れる商品づくりまで、出口を見据えた総合的な支援を行う。
4. 法人の経営基盤の強化
効果的・効率的業務運営を図るとともに財務内容を改善する。

第二期中期目標(案)の構成

1. 本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及
県の施策等を踏まえながら、本県の産業振興のため、重要性、緊急性、波及効果の大きさ等に応じて試験・研究開発の重点化を図る。

各部門内や部門間はもとより、生産事業者、関係団体、教育機関、他の試験研究機関等と柔軟に連携して課題を解決するほか、外部資金を活用した試験・研究開発を効果的に推進する。

試験・研究開発の成果の移転・普及を図るため、速やかに情報提供するとともに、生産現場等で検証し、フォローアップを行う。

試験・研究開発を効率的・効果的に推進するため、組織内部及び外部有識者等による進行管理と評価を実施する。
2. 産業活動への総合的な支援

生産事業者、関係団体等による農林水産資源や独自技術を活用した付加価値の高い優れた商品等の開発と事業化に向けた取組等産業活動を支援する。

地域産業の新たな担い手育成等本県産業の振興に貢献するため、産業界、教育機関、行政機関からの要請に対し、法人が有する技術や専門知識を活かして協力する。
3. 取組状況等の情報発信

より一層県民に活用されるよう、多様な広報媒体を利用して適時にわかりやすく情報発信する。
4. 緊急事態への迅速な対応

気象災害、重要家畜伝染病、病虫害及び魚類の病気の発生等の緊急事態に迅速に対応する。
5. 業務運営・財務内容の改善等

情報共有を徹底して一体的な法人運営を推進し、県民に質の高いサービスを提供する。

生産事業者の需要の変化に的確に応えるため、職員の資質向上を図る。

運営経費の執行を効率化し、外部からの研究資金の導入と自己収入の確保に努める。